

平成 22 年度事業計画

平成22年5月18日

北陸経済連合会

北陸地域の経済は、回復の途上にあるとはいえ、個人消費、雇用情勢等は依然として厳しい状況にある。しかしながら、当地域は、アジアという世界の成長センターに対峙する地の利と、最先端技術を持つ企業の集積を有しており、これらの特徴を最大限に活用することで、現状を克服するとともに、グローバルな競争に立ち向かっていかなければならない。

「第二次中期アクションプラン」の最終年度にあたる平成 22 年度は、これまでの取組みの総括・評価と次期アクションプランの策定、北陸新幹線の敦賀延伸に向けた活動の強化、厳しい経済情勢への対応等を重点方針として、「人流・物流の結節点“北陸”の構築」、「活力あふれる地域づくりの推進」、「地方分権型社会システムの構築」の実現に向け、北陸の将来を創造しようとする人々とともに、事業活動を推進していく。

【重点方針】

○「第三次中期アクションプラン」(H23～27 年度)の策定

- ・PDCA サイクルの実践による、「第二次中期アクションプラン」(H18～22 年度)の総括・評価
- ・経済・産業・人口・自然環境等に関する主要指標の分析に基づく、北陸地域の課題抽出・検証および自律戦略の検討・策定
- ・北陸の製造業における課題を踏まえた成長戦略の検討

○北陸新幹線 敦賀までの工事実施計画の一括認可に向けた取組み

- ・行政、関係団体、経済界との連携による、敦賀までの建設促進に向けた活動の強化
- ・北陸新幹線の代替機能、CO₂ 削減等の効果の定量化等、新たなアピール方法の研究

○大きな環境変化に対する適切な対応

- ・リーマンショック以降の生産活動停滞、雇用情勢悪化等に対する取組みの強化
- ・政権交代に伴う、インフラ整備、産業、環境等に対する政策転換への対応

【重点施策】

1. 総合対策委員会

- (1)「第三次中期アクションプラン」(H23～27年度)策定
- (2)北陸地域の自律と持続的成長に向けての取り組み推進
 - ・平成23年度政府予算等に対する要望活動の実施
- (3)地方分権改革への対応
 - ・「地方分権戦略大綱(仮称)」の評価・分析

2. 社会基盤整備委員会

- (1)北陸新幹線
 - ・「敦賀までの工事実施計画の一括認可」に向けた取り組み強化
 - ・H26年度末までの金沢開業に向けた要望活動の継続実施
- (2)中部縦貫道等の高規格幹線道路の早期全線開通への要望継続
- (3)北陸圏広域地方計画実現に向けた取り組みの推進

3. 物流機能強化委員会

- (1)物流機能強化に向けた港湾関係機関との勉強会の継続実施
 - ・日本海側における拠点港湾整備への対応
- (2)北陸の港湾連携推進のための三県共同ポートセールスの実施

4. 広域観光推進委員会

- (1)北陸広域観光におけるコア・コンピタンスの形成
 - ・「北陸の魅力・物語」の編集・発信
- (2)情報発信の強化
 - ・中国における北陸観光セミナーの開催

5. 国際交流推進委員会

- (1)東アジアとのビジネス交流の推進
 - ・第11回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催
- (2)東アジアとの進出に関する情報収集・提供
 - ・北陸企業の国際化と今後の展開調査、提言とりまとめ

6. 先端技術推進委員会

- (1)北陸の技術・ノウハウを活かしたイノベーションの創出
 - ・北陸の中堅・中小企業と大手企業とのマッチング事業の展開
- (2)ものづくり人材育成の支援
 - ・高信頼システム情報交換会・北陸の開催

【事業計画】

I 人流・物流の結節点“北陸”の構築

1. 陸・海・空の一体的基盤整備の促進（社会基盤整備委員会）

(1) 北陸新幹線の建設促進に向けた支援・要望活動

・ 敦賀までの工事実施計画の一括認可に向けた取組み <強化>

- ・ 政府・与党等に対する要請活動
- ・ 前原国交大臣と北経連役員との意見交換
- ・ 関西経済界（関経連等）との連携による要望活動等
- ・ 敦賀延伸による経済波及効果調査を活用した早期整備働きかけ

・ H26 年度末までの金沢開業に向けた支援・要望活動の継続実施

(2) 並行在来線の課題対策に係る課題の検討

- ・ 国への要望の継続
- ・ 県境を越えた連携、検討に向けた働きかけの実施

(3) 高規格幹線道路の建設促進に向けた支援・要望活動

・ 中部縦貫・舞鶴若狭・能越各自動車道の早期全線開通への要望継続

・ 東海北陸自動車道の早期全線4車線化への要望継続

【当面の整備新幹線の整備方針】（国交省：整備新幹線問題検討会議 H21/12 月）

- ・ 早期に着工すべき区間を決定する。
- ・ 当該区間について、費用対効果（CO₂ 削減効果を含む）、沿線自治体の取組み等により整備の意義を十分に検証し、着工の優先順位付けを検討する。
- ・ 以下の着工に当たっての基本的な条件を確認した上で着工
 - ① 安定的な財源見通しの確保
 - ② 収支採算性
 - ③ 投資効果
 - ④ 営業主体としての JR の同意
 - ⑤ 並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意

【高規格幹線道路整備の進捗状況(供用率)】(H18/3 月→H21/10 月)

- ・ 東海北陸自動車道 : 86% → 100% (H20 年度全線開通)
- ・ 舞鶴若狭自動車道 : 69% → 69% (H26 年度全線開通予定)
- ・ 中部縦貫自動車道 : 16% → 27%
- ・ 能越自動車道 : 49% → 70%

2. 物流結節点の形成促進（物流機能強化委員会）

(1) 物流機能強化に向けた港湾関係機関との勉強会の継続実施

- ・日本海側における拠点港湾整備への対応 等

(2) 北陸の港湾連携推進のための共同ポートセールスの実施

- ・北陸3県ポートセールスセミナーの開催

【北陸の地元港湾利用率】

・37.4% (H15) → 42.3% (H20)

【国際コンテナ貨物の増加率】(H15→H20)

富山	石川	福井	北陸	全国
+29.4%	+41.7%	▲61.0%	+12.0%	+24.7%

3. 広域観光の推進（広域観光推進委員会）

(1) 北陸広域観光におけるコア・コンピタンス(核となる強み)の形成

- ・「北陸の魅力・物語」の編集 <新規>

・「北陸広域観光モデルコース 55」(H14 発行)をもとに北陸物語編集 等

- ・産業観光情報の編集

・「中部産業観光ガイド」を利用者の視点で編集

(2) 情報発信の強化

- ・「北陸の魅力・物語」の発信 <新規>

・「北陸の戦国武将」(H14「北陸へ行こう」リニューアル)

- ・海外(中国)への情報発信 <新規>

・北陸観光セミナーの開催、中国への観光情報提供

(3) 北陸広域観光促進に向けた調査・提言の強化

- ・持続的な北陸圏の活性化方策の展開調査（北陸信越運輸局との連携）

- ・インバウンド観光等の拡大に向けた施策検討

【外国人宿泊者数の増加】(H15→H19)

・北陸：3.4倍（全国：1.7倍）

【外国人旅行者の満足度】(H19)

・北陸：36.6%（全国：50.2%）

4. 東アジアを中心とした海外との経済、文化交流の推進

(国際交流推進委員会／北陸 AJEC と連携した取組み)

(1) 東アジアとのビジネス交流の推進

- ・ 第 11 回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催

(2) 東アジアとの進出に関する情報収集・提供

- ・ 北陸企業の国際化と今後の展開に関する調査 および 提言とりまとめ
- ・ 環日本海講演会(北陸 AJEC)の開催支援

(3) 中国東北地方との定期交流事業の検討・実施

II 活力あふれる地域づくりの推進

1. 産業の振興支援 (先端技術推進委員会)

(1) 北陸の技術・ノウハウを活かしたイノベーションの創出

・ マッチング事業の展開 <強化>

- ・ 北陸の中堅・中小企業(川上企業)が保有する先端技術や得意技術、北陸の大学のシーズを全国大の大手企業等(川下企業)につなぐ

・ 勉強会・懇談会の開催

- ・ イノベーション創出のための知的財産戦略 等

・ 調査事業

- ・ マッチング事業に資する北陸企業紹介ツールの作成 等

・ 展示会への出展 PR 等

- ・ 北陸技術交流テクノフェアへの出展、域外への企業 PR 等

(2) 地域の産業に即した人材の育成

・ 高信頼システム情報交換会・北陸の開催 《北陸先端大との共催》

- ・ 高信頼システムに関する「技術」、「人材育成」をテーマに実施

・ 講演会、セミナーの開催

【ものづくりに関するアンケート調査結果】(H20/6～7月 北陸地域 n=298)

・ 人材育成がうまくいっていない理由(上位)

① 指導する人材が足りない: 62%

② 効果的に訓練・教育を行うノウハウが不足: 56% 他

2. 低炭素・循環型社会システムの形成推進

(1)地球環境保全・資源エネルギーの有効利用に関する啓発活動の実施

- ・ 情報提供 <強化>
 - ・ 環境セミナーの開催(テーマ:地球温暖化、生物多様性等)
 - ・ 北陸各県開催の環境フェアへの出展

(2)循環型ビジネスの支援

- ・ 北陸企業の環境技術・製品事例パンフレット作成

【地球温暖化対策基本法案骨子】(環境省 H22/1 月)

- ・ 条件付きで「2020 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比 25%削減」という中期目標を明記
- ・ 国内排出量取引制度、「地球温暖化対策税」(環境税)等の具体策を提示

3. 自然と都市機能とが共生する生活拠点の形成促進

(1)安全・安心な生活基盤の整備(治山治水等)に向けた理解促進活動の実施(社会基盤整備委員会)

- ・ 平成 23 年度政府予算等に対する要望活動の継続実施および周知
- ・ 北陸・近畿地方整備局との懇談会等の継続実施および周知

(2)「癒し&潤い」のある生活拠点としての魅力 PR

Ⅲ 地方分権型社会システムの構築

1. 北陸地域内相互の連携強化

- (1) 国土形成計画等への対応（社会基盤整備委員会）
 - ・ 北陸圏広域地方計画実現に向けた取組みの推進 <強化>
 - ・ 北陸選出民主党国会議員との懇談会
 - ・ 北陸圏広域地方計画協議会等への参画を通じた計画のフォローアップ
(国、自治体等と連携)
- (2) 北陸地域の自律と持続的成長に向けての取組み推進（総合対策委員会）
 - ・ 平成 23 年度政府予算等に対する要望活動の実施
(WGメンバー：13 業種、16 名)
- (3) 地方分権改革への対応（総合対策委員会）
 - ・ 「地方分権戦略大綱(仮称)」(平成 22 年夏頃策定)の評価・分析

○ その他の事業活動

1. 「第三次中期アクションプラン」(H23～27 年度)策定（総合対策委員会）
 - ・ 「第二次中期アクションプラン」(H18～22 年度)の総括・評価
 - ・ 北陸地域の自律戦略の検討・策定
 - ・ 北陸の製造業における課題を踏まえた成長戦略の検討
2. 関係機関との連携活動
 - ・ 行政当局や他経済連合会等と連携した提言・要望活動等の実施